

女性が暮らしやすいまちづくり

——消滅可能性都市から持続発展都市へ

萩原なつ子

日本創成会議から二十三区で唯一「消滅可能性都市」とされた豊島区。要因は二十〜三十九歳の女性の転入が大幅に減るという予測がされました。区は消滅阻止に向けて女性たちの意見やニーズを区政に反映して「女性が暮らしやすいまちづくり」に向けて「としまF1会議」を設置、その提言を取り入れた平成二十七年「としまF1会議」を発表しました。本講義では「としまF1会議」から政策提言までのプロセスを通して、女性が暮らしやすいまちづくりの意味について考えると共に、市民協働のまちづくりの可能性を探ります。

■はじめに

二〇一四年五月に「日本創成会議」が公表した「成長を続ける21世紀のために『ストップ少子化・地方元気戦略』」において、千七百九十九の自治体のうち、八百九十六が将来的に「消滅可能性

都市」と指定されました。その中で東京都内で唯一、豊島区が「消滅可能性都市」とされたのです。このことをきっかけに豊島区は「としまF1会議」を設置しました。本日はこの「F1会議」の議論を踏まえて「女性が暮らしやすいまちづくり——消滅可能性都市から持続発展都市へ——」というテーマでお話しします。まずは、なぜ女性の視点を取り入れたまちづくりが必要なのか、そのためにはなぜ男女共同参画社会の形成が重要なのかというところからお話ししたいと思います。

■地域づくりと男女共同参画

「池袋学」とは、池袋あるいは豊島区をどのように元気にしていくかということを考えるものだと思います。いま、地域活性化が注目を集めているのはなぜでしょうか。日本の二〇五〇年の人口は若年層がほとんどおらず、高齢者がきわめて多い状態となることが予測されています。こうした状況下において地域をどうし

ていくが現在大きな課題となっているのです。消滅可能性都市もそうですが、拡大する地域格差、人口流動や少子高齢化など、いろいろの問題があります。こうした社会的課題を解決していくために、女性の活躍の重要性が説かれるようになりました。

男女共同参画基本法の基本計画には、

「地域」（地域コミュニティ）は、家庭とともに人々にとつて最も身近な暮らしの場であり、そこでの男女共同参画の推進は、男女共同参画社会の実現にとつて重要である。地域においては、高齢化・過疎化の進行、人間関係の希薄化や単身世帯の増加等の様々な変化が生じており、男女が共に担わないと立ち行かなくなる状況となっている。こうした中で一人ひとりが加わって「新しい公共」を創造し、地域力を高め、持続可能な社会を築くには、地域における男女共同参画が不可欠である。

（第3次男女共同参画基本計画第14分野）

とあります。これにのっとり女性活躍推進が重視されているわけです。

平成二十七年の男女共同参画のキャッチフレーズが「地域力×女性力＝無限大の未来」であることから、「女性力」に注目が集まっていることがわかります。豊島区もまた女性力が加わることで明るい未来を築いていけるのではないかと思います。

■女性を取り巻く現状

ところで、なぜ「男女共同参加」ではなく「男女共同参画」と

いうのでしょうか。「参画」には、物事を決定するところから責任を持つて関わるという意味が含まれています。

日本では、男女共同参画社会基本法が一九九九年に制定されましたが、この法律の制定は、裏を返せば男女共同参画社会が実現していなかった現状があるということを示します。

女性の持つ経験に基づく視点は、地域づくりにおいて重視すべきものであるにもかかわらず十分に活かされていません。現代の日本社会では、女性の意見が通りにくいということがあるからです。

物事を決定する代表的な場は議会だと思えますが、議会における女性の数が非常に少ないことは言うまでもありません。豊島区の区議会の女性議員は、多いほうですが、その数は三十六人中、十三人です。このように、女性の意見が反映されない状況に置かれている場合が多々あるわけです。

地域においても同様で、町内会や自治会の会長はほとんど男性が務めています。町内会の議論に参加するのは、ほとんど男性。そうした男性にお茶を淹れるのが女性という典型的な構図は残念ながら二十一世紀になっても依然として存在するのです。経済、教育、政治、健康という観点から日本を見ると、男女平等の達成度は非常に未熟で、世界的な順位は年々下がっています。

たとえば、女性の国会議員の数は、二〇一三年のデータでは、衆議院が八・一パーセント、参議院が十六・一パーセントでした。国家公務員も企業も女性が少ないのが現状です。実は教員も同じ。小学校教員には女性が多いですが、女性の大学教員の数は全国で約十二パーセント、絶滅危惧種といわれています。

先ほど申しましたように、物事を決定する場にいる人間がほとんど男性であるということは、そうした男性主体の視点からの意見が住民全体の意見として呈示される可能性が高いということです。もちろん、行政職員には女性と男性の両方がいるわけですが、住民からの意見としては、男性からの意見が強く反映される可能性があるわけです。こうした現状に鑑みて、指導的地位に占める女性の割合を三十パーセントに到達させる政府目標「202030」の設定など、さまざまなことが試みられています。

■社会的性別役割意識とワーク・ライフ・バランス

性別に関係なく誰もが自分らしい生き方を選択し、意思決定過程に平等に参画できるジェンダー平等をめざす視点もたいへん重要です。この視点を取り入れると、ジェンダーやそれによる役割意識から自由になり、一人の人間として意思決定できるかどうか問われます。

性別を問わず、一人ひとりが生き生きと暮らせる社会をつくっていくことをめざすのが、男女共同参画社会基本法の目的です。しかしながら、固定的な性別役割分担意識が強いことや男性の意識改革がなかなか進まず、政策決定過程への女性の参画が進まないことが課題となっています。これを解決するためにいろいろな取り組みが行われており、固定的性別役割を前提とした制度の見直しには、政府も積極的に取り組んでいます。

性別に関しても固定観念から自由になり、一人ひとりがどう生きるかということを考えることが重要です。日本では、共働きであるかどうかに関わらず、男性の育児・家事時間というのは、

女性に比べて圧倒的に少ない傾向にあります。

若い男性がなかなか家庭のことや地域活動に参加できない主たる原因として、長時間労働が問題視されています。年齢別就業時間が週六十時間以上の男性雇用者の割合をみると、子育て中の三十代の男性の長時間労働が多いことがわかります。つまり、子育てや地域活動に関わりたいと思ってもなかなか実現できない状況なのです。

男女共同参画社会を考える上では、男性の働き方も変えることが重要な課題なのです。しかしながら、男性のほうが多く収入を得なければならぬという「一家の大黒柱」という考えが依然として多くの人に根付いています。そうした性別役割分担意識を男女ともに変えていく必要があるのです。

そうした点を考えると、地域社会における男女共同参画実現のためには、ワーク・ライフ・バランス——仕事と生活の調和を考えていくことが不可欠です。収入を得ることだけでなく、地域社会や子育て、趣味や学びといったさまざまなことに参加しているような働き方を考えなくてはならないのです。内閣府によって「カエル!ジャパン」というワーク・ライフ・バランスを変える取り組みも行われています。

二〇一四年、男女共同参画週間のキャッチフレーズは「家事情のパパピカラ」でした。これはもちろん「火事場の馬鹿力」をもじったものですが、そうなる、瞬間的な関与という印象が拭いられません。本来は持続可能な関わりでなければならぬわけです。持続可能な「パパピカラ」にするにはどうしたらいいのかを今後考えていくべきだと思います。瞬間的ではなく当事者として

恒常的に関わっていくことが大切です。

男女共同参画を実現するためには、女性だけでなく、男性の視点を考えることも必要です。二〇一三年一月には、文部科学省主催の「100人男子会 男子学生のための男女共同参画ワールド・カフェ」を実施しました。ファザリングジャパンの安藤哲也さんと私が講義とコメントーターを務め、百人近い男子学生を集めて行われました。

集まった男子学生に、将来的に結婚を想定したとき、相手に求めるものと自分自身がどう生きていくかを問うために「専業主夫になりたい人」を聞いたところ、全体の八割が「なりたい」と回答しました。たとえば、将来の結婚相手として年上の女性を想定すると自分よりも収入が高いかもしれません。その結果、自分が家のことをやろうかという選択になるようです。こうした発想に至る背景として家庭科の男女共修や男女共同参画社会基本法が必修の世代であることが挙げられます。

専業主夫になりたい理由は、決して楽そうに見えるからではなく、彼らは固定的観念に捉われない考え方を持っているのです。専業主夫になることをひとつの選択肢として考えることができ、子育てに積極的に関わることを望んでいます。若い世代では男性の意識も徐々に変わってきているわけです。こうした考え方を持つ若い世代が増えてきたということには、今後の男女共同参画社会を考えていく上での可能性を感じます。

■「女性が暮らしやすいまちづくり」の可能性

地方創生を考える際の最初の課題は、現場の女性の声をどう活

かしていくのかということです。当事者として望むものが提案され、反映されていかないかぎり、事態は進展しません。

私は大学の英文科を卒業後、広告代理店に勤めました。結婚を機に退職し、再び大学で学びました。妊娠中も大学に通っていましたが、臨月の時はお腹が当たるので、階段教室の座席が利用できませんでした。その際、車椅子用の座席を利用し、バリアフリーのためにつくられた席は、妊婦のためにもなるのだと実感しました。

誰かにとって優しいということを考えていくと、もしかすると、当初想定していた対象者以外にも優しいという結果になるかもしれないわけです。女性は子育てや介護をしている方も多く、さまざまな社会的問題に直面しているので、結果的に多様な視点でまちを見ることになっていくと思います。女性に優しいまちは、実は高齢者や障害者にとっても優しいまちになりうるわけです。

もちろん、女性にもさまざまな人がいますし、それは男性にも高齢者にもいえることです。そうした多様性をふまえたとしても、複数の視点を持っている可能性が高い女性の視点は重要性は見逃ごせません。あらゆる人にとって住みやすいまちをつくっていく第一歩として、まず女性の視点を考えることが重要になってくると思います。そのためには、男女共同政策の充実が求められます。

■「としまF1会議」と「としま100人女子会」

さて、ここからは「としまF1会議」についてお話ししたいと思います。池袋駅には一日に二百四十万人もの乗降客があります。そうした巨大ターミナル駅を抱えているにも関わらず、なぜ豊島

区は消滅するといわれているのでしょうか。

消滅可能性都市とは、二〇四〇年における二十〜三十代の女性が二〇一〇年と比べて五十パーセント以上減少することが予想される自治体を指します。合計特殊出生率一・四二のうち、九十五パーセントは二十〜三十代の女性です。若年女性が減少すると、人口率が上昇しても人口維持が困難になるわけです。豊島区の場合、二十〜三十代の転入人口の減少も見込まれており、こうした理由から豊島区は消滅が予測されたのです。

もちろん、消滅可能性都市に指定されたことについて、豊島区関係者からは反論がありました。しかし、指定されてしまったからにはと、そこから脱却しようとする姿勢が見受けられます。豊島区消滅可能性都市緊急対策本部を設置し、要因の分析および今後の対策について検討を開始しました。こうした対策の一環として「としまF1会議」が設置されたのです。都内の区で唯一消滅可能性都市に指定されてしまったことはいへん残念ですが、それによって現在の活発な活動があるのも事実でしょう。豊島区の消滅可能性都市としての対策活動は、他に類をみない活動として各方面から高い関心を寄せられています。

私が「としまF1会議」の座長をお引き受けすることになったとき、自らの意思で関わってくれる人をメンバーに入りたいと強く思い、その点にはこだわりました。そこで開催したのが「としま100人女子会」です。豊島区にいる「F1」(Female 1)二十〜三十代の女性)世代の人たちを中心に、過去にF1世代だった方にも集まってもらいました。「としまF1会議」のメンバー決定に不可欠なプロセスとして、かつ豊島区で女性たちが望んでいる

ものを把握する機会として、「としま100人女子会」が開いたので

す。
「としま100人女子会」から十九名の方に「としまF1会議」のメンバーになってもらい、調査研究をもとにいろいろな提案をしてもらいました。「としま100人女子会」では、豊島区を住みやすいまちにしていくなためにどうすべきかについて、六四三件のさまざまな意見が寄せられました。たとえば、就学まで連続して保育が受けられる体制の整備や小児科医療の充実など、子育て中の女性ならではの意見が挙がりました。

「としま100人女子会」にはマスコミ十四社が取材にきました。区が設置した「F1会議」に先駆けて女性の意見を聞く場として「としま100人女子会」が設けられたことはとても珍しい例だったようです。こうしたことから、女性の意見がいかに普段取り入れられていないことがうかがえます。

それでも女性のためのまちづくりといったテーマは見受けられましたが、女性たちが自由に意見を述べられる場はありませんでした。「としま100人女子会」でも「こうした機会や場がほしかった」という意見が非常に多く見られました。参加者は意見を述べられる場を持ただけでなく同じ悩みを抱える人たちと出会い、問題をお互いに共有できたと思います。

「としまF1会議」では豊島区存続のために必要あるいは重要だとメンバーが考えるものをテーマとして設定したいと思いましたが

。「行政が一方的に目標を示すのではなく、会議などで多くの人が納得できる目標を考えていきたい」

これは二〇一四年五月二十九日付『日本経済新聞』（電子版）に掲載された佐藤和彦企画課長のお言葉です。女性の視点を自治体の政策形成に活かして、新しい手法で政策形成に取り入れた点に「としまF1会議」の特徴があります。

「としまF1会議」のメンバーの方たちには、一か月に一度の会議に出席するだけでなく、会議での提案のための調査研究も行ってもらいました。当事者の視点からニーズや問題点を調査研究し、説得力のある提案をしなくては予算獲得には至りません。そのため、調査研究は不可欠なプロセスでした。調査研究にはさまざまなものがあり、北九州まで調査に赴いた方もいます。

また、アドバイザー委員として行政職員をメンバーに入れていく点も「としまF1会議」の大きな特徴のひとつで、この点にもこだわりがありました。解決すべき課題を明確に把握し、豊島区に本当に必要なものを提案していくためには、行政職員と住民のコミュニケーションは欠かせません。男女平等推進センターが行政の窓口になってくれたからこそ実現できました。これにより、地域づくりのプロセスにおいて、行政職員と住民が連携することができたわけです。

それから、提案を施策へ反映させることと事業化を実現することも重視しました。市民の話を聞き説明会を行っても、それがまったく反映されなければ、せっかく設けた市民参加の機会が無駄になりますし、参加者のモチベーションを維持することもできません。提案を次年度反映させていくためには、そのタイミングを逃さないことも重要です。次年度の予算策定の時期は秋ですが、こ

のタイミングを逃さないように提案をつくり、プレゼンテーションを行いました。

「としまF1会議」の「F」には、「Female」の「F」の他に、豊島区の未来（Future）の意味が込められています。さらに、F1レースのようにスピード感をもって取り組む議会という意味も含まれていて、さまざまなことをスピーディに行っていくことも重視しました。豊島区が消滅可能性都市の指定を受けたのは二〇一四年五月ですが、そこから座長就任依頼や「としま100人女子会」の企画、開催まで、本当に短い期間で行いました。

このように「としま100人女子会」では問題意識を共有し、「としまF1会議」では当事者意識と危機意識を醸成しました。こうした中で、十一事業、八千八百万円を、二〇一五年度に予算化が決定いたしました。

そのうちのひとつに「子育てナビゲーターの設置」があります。区役所の子育てに関わる事項を管轄する課は、複数にまたがっています。子育て中の人はたいがいの場合、赤ちゃん連れで役所などに来なければなりません。そう考えると、一か所で子育てに関することをまとめて相談できるところが必要ではないか、ということになり、「子育てナビゲーター」が設置されました。

新庁舎のオープンが間近に迫った頃、「としまF1会議」の中でこうした話題が浮上したため、新庁舎の会議室に予定していた一室を改装して「子育てナビゲーター」にしました。「としまF1会議」での提案をすぐに形にしたことによって、子育て中の人への支援に貢献できました。

■「としまF1会議」がもたらしたもの

「としまF1会議」は、豊島区の広報を見直すきっかけにもなりました。また「としまF1会議」の最終プレゼンテーションがメディアに取り上げられたことは、豊島区の宣伝になったと思います。

プロセスの段階でいろいろな行政職員と連携できたこと、そのおかげでちよつとした提案も即座に実行していただけたことは、予算化以外のよかつたことだと思えます。

くわえて、行政内部の体系の見直しにもつながつたと思えます。「縦割り行政」はしばしば批判的となりますが、市民連携・協働が重要だとしていながら、いちばん連携・協働できていないのは行政内部であることを経験からよく知っていました。

子育て中に直面する問題は、行政におけるさまざまな分野にまたがっているので、女性の視点を取り入れることで「横のつながり」をつくつていこうと試みた結果、行政において他の省庁や部署との連携——「横のつながり」が必要であることを実感していただけたのではないかと思います。

また具体的な提案に対して、どのような連携が必要とされているのかを考える結果となり、創造的な政策決定を導きました。創造的政策決定であつた点にこそ「としまF1会議」が行政に与えたインパクトがありました。

「としま100人女子会」参加者から「もっと学びたいという」意見が多く寄せられる中で、立教大学は学びを促進する場所として適しているのではないかと考えました。そして、豊島区と「としまF1会議」に注目したベネッセコーポレーションからアプロー

チがあり、立教大学と連携・協働して「マナママ100人会議」を開催しました。

こうした学びに対するニーズに応えるために、豊島区にある大学という資源を今後どのように活用していくかが問われていると思います。立教大学だけでなく、豊島区内にある大学が連携していくことが、さまざまな課題の解決や資源の提供につながるのではないかでしょうか。「としまF1会議」を通して、こうした点にも気づかされました。

さらに、二〇一五年十月二十日には「としま100人社長会」を開催しましたが、キックオフイベントとして、企業で働くにあつたの意識改革を目的とした「としまWLBネットワークミーティング」が開催されました。その他にも女性のための再就職セミナー「サクラージュJob」が開催されるなど、「としまF1会議」の提案を活かしたさまざまな取り組みが行われています。

■「としまF1会議」メンバーの学び

「としまF1会議」で学んだことは、組織や社会の変革を待つのではなく、自らが何かを変える主体として行動することの重要性です。また、多様な人あるいは組織との連携・協働や調査研究に基づいた提案の意義、女性の視点や女性の意思決定課程への参加の価値など、さまざまなことを「としまF1会議」のメンバー一人ひとりが学んだことと思えます。

「としまF1会議」のメンバーの一人であつた菅森朝子さんは、参加していた当初は立教大学の学生でした。どんな思いで参加されていたのか、少し教えていただけたらと思います。

菅森

私は今年の三月まで二年間、21世紀社会デザイン研究科に在籍しておりました。萩原先生にお声をかけていただき、去年の八月から十二月まで「としまF1会議」に参加しました。私は豊島区在住ではありませんが、学部も立教でしたので、計六年間、立教大学に通っていました。しかし、それまで池袋をはじめ、豊島区について考えたことはほとんどなく、当初は取り組みの内容などをよく把握していない状態でした。

「としまF1会議」に参加したことで、豊島区について、地域と自分の関係、地域と自分の生活の関係を考える機会を得ました。私は、ワーク・ライフ・バランスについて考えるチームに所属しておりましたが、その中には結婚していたり子育てをしていたりするメンバーもいました。そうしたメンバーのニーズに触れたことで課題を感じ、問題意識を持つて取り組みました。

また、普段の生活では関わらない人たちの意見に刺激を受けただけでなく、さまざまことに気づかされました。計六回の会議以外にも、月に一度はメンバーと会っていましたし、Facebookでつくったコミュニティでも議論をしました。

働きながらの修士論文の執筆と並行して、会議に参加していたので、大変に感じることも多々ありましたが、その分精度の高い提案ができたのではないかと思えます。そうしたことが今後どのように活かされていくのか期待しています。

萩原

どうもありがとうございます。「としまF1会議」の報告書には、本日紹介したことのほかにもさまざまなことにつ

いて詳しい報告が記載されております。インターネット上で閲覧できますので、ぜひご覧いただければと思います。

もうひと方、区の男女平等推進センター所長の小椋瑞穂さんから、現在の区の動きも含めて連携・協働に取り組んだ立場から一言いただきたいと思えます。

小椋

萩原先生に座長を依頼したのが二〇一四年五月でした。先生からご提案いただき、「としま100人女子会」を経て最終的に「としまF1会議」での提案にたどり着いたと思います。

「としま100人社長会」もありましたし、「としまF1会議」のメンバーのみなさんには、お忙しい中、調査研究に基づいたさまざまなことを提案していただきました。

「としまF1会議」の委員の方には、現在も、引き続きそれぞれの場面で活躍していただいております。豊島区としては、こうしたつながりを、何らかの形で活かしていきたいと思っております。

萩原

行政内部をつなぐという点で、大変だったことは何かありますか。

小椋

豊島区役所内での他の部署との連携の他にも、委員の方から、市役所や医療機関などとの連絡係となってほしいという依頼があり、そうしたことも担当しました。実は、エポック10——男女平等推進センターは、それまで他の部署と連携した経験があまりありませんでした。しかし、委員の方は本当に熱意をもって取り組んでいたもので、少しでもそのサポートができればという思いで私たちも取り組んでいました。

「としまF1会議」は月に一度の会議でしたが、委員の方々

には、会議とは別に調査研究や議論に多大な時間を割いていただきました。今回は十一事業、八千八百万円の予算化でしたが、区としては、予算化されなかった提案についても引き続き検討していく必要があると考えております。

萩原

ありがとうございます。「としまF1会議」をスタートとして第二弾、第三弾とつながってほしいと思います。先ほど「若者」といいましたが、「若者」たちの会議、それから「F1」だけでなく「M1」——二十〜三十代の男性を対象とした会議開催の要望もありました。男性型社会といわれていますが、男性にもさまざまな人がいて、一部の男性の意見しか反映されていないのではないかと、という意見もあります。二〇一四年版「みんなが住みたい街ランキング」で池袋は第三位を獲得していますし、まさに「F1」と「M1」が連携することで、池袋の魅力を引きだしていき、持続発展可能な都市にしていけるのではないかと思います。池袋は多様な文化が共生するまちでもあるので、「としまF1会議」がそうした方たちも一緒になった地域づくりの足がかりとなっていくことを願っております。どうもありがとうございます。

■質疑応答

豊島区は消滅可能性都市という衝撃的な指定を受けました。女性の視点やジェンダーの視点を取り入れること、男女共同参画基本法の精神といった観点から、これをどう反転、更生していくかということについて、現在進行中の取り組み

も含めてお話しいただきました。会場のみなさんの中で、何かお尋ねになりたい方がいらっしやいましたらお願いいたします。

質問①

今回のテーマは「女性が住みやすいまちづくり」となっています。これは従来男性ばかりに偏っていた価値観・状況について、まずは女性だけで問い直してみることです。そうした偏りを解消しようとしたためだと思います。ですが、今後は「バランス」がキーワードになっていくのではないのでしょうか。

男女共同参画とはいいつつも、今日のお話や報告書では本質的には男女が分け隔てられているように思いました。たとえば「としま100人女子会」は女性を集めた会議だと思いが、女性だけあるいは男性だけで話を進めていても、男女の連携・協働の実現は難しいと思います。そうした点が今後のポイントになってくるのではないかと思います。

また、豊島区を「年増」が大挙してくるまちではなく、住みたいまちとして選ばれるようにしていくことで、若い世代も子供達も「いい大人」が多くいるまちとして、豊島区を認識してくれるようになるのではないのでしょうか。今後について、先生のお考えをもう少し詳しくうかがいたく思います。

萩原

本日は、なぜ男女共同参画が必要とされるのかを説明するにあたり、女性の持つ可能性を強調させていただきました。日本社会は、やはり男性の意見が反映されやすい状況にあります。地域づくりに関しても、組織の中核を担うのが男性に

偏れば、男性の価値観に偏った地域づくりになってしまいました。

新庁舎オープンの際も、保健所と区庁舎の距離が離れてしまうことについて反発がありました。子育てには、両方に区役所と保健所両方に行く必要が生じてきます。新庁舎オープンの計画の段階からいろいろな視点を取り入れていければ、解決できた問題かもしれないと思います。こうしたことが依然として現実にあるわけです。

ですから、偏りを恐れずに一度女性の視点に引きつけて物事を考えてみることは、今後もまだ必要なのではないかと思っています。最終的にそうした偏りが解消され、ちようどいいところに落ち着けばと思います。

ご指摘いただいたことは至極妥当だと思えますが、現段階では、あえて女性の視点を強調して物事を考えていかなければならないと思っています。私としては、男女共同参画社会基本法が一刻も早く日本からなくなることを望んでいます。しかし、依然として男女共同参画に意識的に取り組まなければならぬ状況であるということを前提に、さまざまな課題に取り組んでいく必要があります。

人間は、身近にあるものほどよく見ていないわけです。

消滅可能性都市に指定されたことは、豊島区というまちを見つめ直すきっかけになりました。消滅可能性都市の指定を受け入れるのではなく、原因を追求しそこから脱するため「何ができるのか」ということを深く考えたのが「としま100人女子会」であり「としまF1会議」だったと思います。

課題を明確にし、その解決のためにできることは、一人ひとりで取り組めることから、行政の介入が必要なことまでありますが、それぞれができる範囲を見極めることが、これらの地域づくりでは必要とされてくると思います。そうした中で、立教大学としてできることを各々の立場から考えるべきではないでしょうか。

今日は、男性と女性という性別という観点から考えましたが、そうしたものを抜きにしても、私たち一人ひとりが何を考え、それをどのように集団に還元していくか、ということが、結果的には未来の世代にどう伝えていくかということにもつながっていくと思います。

質問②

さまざまな会議および事業などを展開していく中で、従来の自治会との意見の共有をスムーズに行うために、どのような工夫があったのでしょうか。またこれがスタートだということをおっしゃっていましたが、今後の発展のために、PDCAサイクル(Plan〈計画〉→Do〈実行〉→Check〈評価〉→Act〈改善〉)の四段階をくり返すことで業務を継続的に進める手法)の検証の面で予定していることなどがあれば教えてください。

萩原

自治会に関しては、十年ほど前にNPOが出てきたときは、自治会から「今まで、地域づくりを行政と一緒にやってきたのは自治会だ」という反発が多くありました。しかし今は共益を目的とした自治会には自治会の役割があるので、そうしたところと、公益を目的としたNPOとどのように連携して

いくかという方向にシフトしています。

自治会との合意形成が重要になってくるのは、具体的に何かをしようとする時です。そのため、「としまF1会議」のプログラムのなかでは、まだ自治会との連携の具体的な事例はあまりありません。しかし、今後無視できない重要なポイントとなるのは間違いないでしょう。自治会あるいは町内会というのは、地域づくりにおいて重要な存在だと思います。自治会や町内会の会長さんが男性なので、女性の意見が反映されにくいという意見は多くあります。

「としまF1会議」をはじめとした取り組みが刺激となつて、地域の町内会および自治会のあり方、または、地域活動のあり方の見直しにつながっていくことに期待しています。そうしたことが、P D C Aにもつながっていくのではないのでしょうか。

現段階では、P D C Aを検証するための予算は割かれていませんが、現在取り組まれている活動を一つずつチェックしていく必要があると思います。予算がついたものが、その後どのような展開を迎えているかについて、区はもちろん「としまF1会議」で提案したメンバーにも評価していくべきだと思います。そうしたことを新たにこちらから提案させていただきます。しっかりとP D C Aにつなげていきたいと思いません。貴重なご意見をありがとうございます。

(はぎわらなつこ 立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授)